

令和 3 年 度

岡山県西南水道企業団
水道用水供給事業会計予算

令和3年度 岡山県西南水道企業団水道用水供給事業会計予算

(総則)

第1条 令和3年度岡山県西南水道企業団水道用水供給事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- | | |
|-------------|-------------------------|
| (1) 年間総給水量 | 8,650,000m ³ |
| (2) 1日平均給水量 | 23,699m ³ |

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

(科目)	収	入
第1款 水道事業収益		965,400千円
第1項 営業収益		951,510千円
第2項 営業外収益		13,790千円
第3項 特別利益		100千円
	支	出
第1款 水道事業費用		668,200千円
第1項 営業費用		617,000千円
第2項 営業外費用		50,100千円
第3項 特別損失		100千円
第4項 予備費		1,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 343,200千円は、過年度分損益勘定留保資金等で補てんするものとする。)

(科目)	収	入
第1款 資本的収入		52,800千円
第1項 企業債		36,900千円
第2項 固定資産売却代金		100千円
第4項 補償金		15,800千円

	支	出
第1款 資本的支出		396,000千円
第1項 建設改良費		221,790千円
第2項 企業債償還金		43,210千円
第3項 投資		130,000千円
第4項 予備費		1,000千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
水道施設建設 改良事業	千円 36,900	普通貸借 又は 証券発行	年3.00%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金については、利率見直しを行った後において、当該見直し後の利率。)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には債権者との協定による。 ただし、企業団財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上償還、又は低利に借換えすることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、200,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用、営業外費用及び特別損失の各項間

限度額 200,000千円

(2) 建設改良費、企業債償還金、市町からの長期借入金償還金及び投資の各項間

限度額 200,000千円

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 88,350千円

(2) 交際費 150千円

(他会計からの補助金)

第9条 水道用水供給事業の運営資金に充当するため、構成市町からこの会計へ補助を受ける金額は、492千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、14,300千円と定める。

令和3年2月18日 提出

岡山県西南水道企業団
企業長 小林 嘉文

予 算 に 関 す る 説 明 書

令和3年度岡山県西南水道企業団水道用水供給事業会計 予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1 水道事業収益			965,400	
	1 営業収益		951,510	
		1 給水収益	951,500	
		2 受託工事収益	10	
	2 営業外収益		13,790	
		1 受取利息及び配当金	2,070	
		2 他会計負担金	10	
		3 他会計補助金	492	構成市町からの補助金
		4 長期前受金戻入	10,010	繰延収益の償却
		5 雑収益	1,208	
	3 特別利益		100	
		1 固定資産売却益	100	

支出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1 水道事業費用			668,200	
	1 営業費用		617,000	
		1 原水及び浄水費	336,920	
		2 送水及び配水費	69,270	
		3 受託工事費	10	
		4 総係費	49,370	うち退職給付引当予定5,592
		5 減価償却費	156,200	
		6 資産減耗費	4,100	
		7 議会費及び監査費	1,130	
	2 営業外費用		50,100	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	10,000	
		2 消費税	40,000	消費税及び地方消費税の納付
		3 雑支出	100	
	3 特別損失		100	
		1 固定資産売却損	100	
	4 予備費		1,000	
		1 予備費	1,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			52,800	
	1 企業債		36,900	
		1 企業債	36,900	建設改良費の財源に充てるための企業債
	2 固定資産売却代金		100	
		1 固定資産売却代金	100	
	3 負担金		0	
		1 工事負担金	0	
	4 補償金		15,800	
1 移転補償金		15,800		

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			396,000	
	1 建設改良費		221,790	
		1 改良費	220,200	
		2 営業設備費	1,590	
	2 企業債償還金		43,210	
		1 企業債償還金	43,210	
	3 市町からの長期借入金償還金		0	
		1 市町からの長期借入金償還金	0	
	4 投資		130,000	
		1 投資	130,000	国債, 地方債, 地方公共団体金融機構債等の購入
	5 予備費		1,000	
1 予備費		1,000		

令和3年度 岡山県西南水道企業団水道用水供給事業 予定キャッシュ・フロー計算書
(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：千円)

1 営業活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益		283,699
減価償却費		156,200
固定資産除却費等		4,000
減損損失		0
各種引当金の増減額	(△は減少)	10,020
その他の非資金取引増減額	(△は減少)	0
長期前受金戻入額		△ 10,010
受取利息及び配当金		△ 2,070
支払利息及び企業債取扱諸費		10,000
有形固定資産売却損益	(△は益)	100
未収金の増減額	(△は増加)	0
たな卸資産の増減額	(△は増加)	0
その他の流動資産の増減額	(△は増加)	0
未払金の増減額	(△は減少)	△ 9,450
その他の流動負債の増減額	(△は減少)	0
為替差損益	(△は益)	0
小計		442,489
利息及び配当金の受取額		2,070
利息の支払額		△ 10,000
営業活動によるキャッシュ・フロー		434,559

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得による支出		△ 202,631
固定資産の売却による収入		100
投資有価証券の取得による支出		△ 130,000
投資有価証券の売却による収入		0
工事負担金等による収入		0
投資資産関係の構成団体からの繰入金による収入		0
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 332,531

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入れによる収入		200,000
一時借入金の返済による支出		△ 200,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		36,900
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出		△ 43,210
その他の構成団体からの借入金による収入		0
その他の構成団体からの借入金の返済による支出		0
リース債務の返済による支出		0
構成団体からの出資による収入		0
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 6,310

資金に係る換算差額		0
資金増加額 (又は減少額)		95,718
資金期首残高		1,250,795
資金期末残高		1,346,513

給 与 費 明 細 書

1 特別職

(単位 千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費				法定 福利費	合 計
		報 酬	給 料	手 当	計		
本年度	長 等	4	130				130
	議 員	13	320				320
	その他の特別職	2	50				50
	計	19	500	0	0	0	500
前年度	長 等	4	130				130
	議 員	13	320				320
	その他の特別職	2	50				50
	計	19	500	0	0	0	500
比較	長 等	0	0				0
	議 員	0	0				0
	その他の特別職	0	0				0
	計	0	0	0	0	0	0

2 一般職

(1) 総活

(単位 千円)

ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数 (人)	給 与 費			法定 福利費	合 計	
		給 料	手 当	計			
本年度	損益勘定支弁職員	9(1)	38,350	30,000	68,350	13,073	81,423
	資本勘定支弁職員	0			0		0
	計	9(1)	38,350	30,000	68,350	13,073	81,423
前年度	損益勘定支弁職員	11	44,720	32,980	77,700	13,642	91,342
	資本勘定支弁職員	0			0	0	0
	計	11	44,720	32,980	77,700	13,642	91,342
比較	損益勘定支弁職員	△2(1)	△ 6,370	△ 2,980	△ 9,350	△ 569	△ 9,919
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0
	計	△2(1)	△ 6,370	△ 2,980	△ 9,350	△ 569	△ 9,919

※ () 内は再任用職員で外書きである。

(単位 千円)

区分	扶 養	住 居	通 勤	特殊勤務	時間外 勤務	休日給	宿日直	管理職
本年度	1,320	303	632	0	1,678	282	0	540
前年度	2,094	324	1,090	15	2,502	250	170	540
比較	△ 774	△ 21	△ 458	△ 15	△ 824	32	△ 170	0

管理職員 特別勤務	夜間勤務	期 末	勤 勉	児 童	退職給付費	退職給付費 (特別損失)	期末勤勉 (特別損失)	計
120	0	8,265	6,250	590	10,020	0	0	30,000
120	144	10,419	6,682	860	7,770	0	0	32,980
0	△ 144	△ 2,154	△ 432	△ 270	2,250	0	0	△ 2,980

イ 会計年度任用職員

区分	職員数 (人)	給 与 費			法定 福利費	合 計
		給 料	手 当	計		
本年度						
損益勘定支弁職員	2	4,300	1,244	5,544	1,383	6,927
資本勘定支弁職員	0			0		0
計	2	4,300	1,244	5,544	1,383	6,927
前年度						
損益勘定支弁職員	5	11,620	2,440	14,060	2,488	16,548
資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0
計	5	11,620	2,440	14,060	2,488	16,548
比較						
損益勘定支弁職員	△ 3	△ 7,320	△ 1,196	△ 8,516	△ 1,105	△ 9,621
資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0
計	△ 3	△ 7,320	△ 1,196	△ 8,516	△ 1,105	△ 9,621

※ () 内は会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員で外書きである。

(単位 千円)

手当の内訳	区分	扶 養	住 居	通 勤	特殊勤務	時間外 勤務	休日給	宿日直	管理職
本年度		0	0	150	0	0	0	0	0
前年度		0	0	265	0	0	0	0	0
比較		0	0	△ 115	0	0	0	0	0

管理職員 特別勤務	夜間勤務	期 末	勤 勉	児 童	退職給付費	退職給付費 (特別損失)	期末勤勉 (特別損失)	計
0	0	1,094	0	0	0	0	0	1,244
0	0	2,175	0	0	0	0	0	2,440
0	0	△ 1,081	0	0	0	0	0	△ 1,196

(2) 給料及び手当の増減額の明細

ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考
給料	△ 6,370	給与改定に伴う増減分	0	
		昇給に伴う増加分	401	平均昇給率1.1%
		その他の増減分	△ 6,771	職員の異動等
手当	△ 2,980	制度改正に伴う増減分	0	該当なし
		退職給付費増減分	2,250	
		その他の増減分	△ 5,230	職員の異動等

(3) 給料及び手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分	行 政 職	技 能 労 務 職
令和3年1月1日現在	平均給料月額(円)	335,717
	平均給与月額(円)	404,722
	平均年齢(歳, ヶ月)	48.01
令和2年1月1日現在	平均給料月額(円)	338,040
	平均給与月額(円)	405,630
	平均年齢(歳, ヶ月)	47,03

イ 初任給

区 分	行 政 職 (円)	技能労務職 (円)	笠岡市一般会計の制度	
			行 政 職 (円)	技能労務職 (円)
高校卒	159,100	159,100	159,100	159,100
大学卒	187,700		187,700	

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
3年1月1日 現在	1級	0	0.0	1級	0	0
	2級	1	14.3	2級	0	0
	3級	2	28.6	3級	2	100.0
	4級	3	42.8			
	5級	0	0.0			
	6級	1	14.3			
	7級	0	0			
	計	7	100.0	計	2	100.0
2年1月1日 現在	1級	0	10.0	1級	0	0
	2級	1	0.0	2級	0	0
	3級	3	40.0	3級	2	100.0
	4級	4	30.0			
	5級	0	10.0			
	6級	1	10.0			
	7級	0	0			
	計	9	100.0	計	2	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
行 政 職	主 事 補 技 師 補	主 事 師 技 師	主任技師 技 師	係 長 主 査	場 長 課長補佐	課 長 参 事

エ 昇給

区 分		合 計	行 政 職	技 能 労 務 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	9	7	2	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	9	7	2	
	昇給別内訳	1号給 (人)	0		
		2号給 (人)	0		
		3号給 (人)	0		
		4号給 (人)	9	7	2
		5号給以上 (人)	0		
比 率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	11	9	2	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	10	8	2	
	昇給別内訳	1号給 (人)	0		
		2号給 (人)	0		
		3号給 (人)	0		
		4号給 (人)	10	8	2
		5号給以上 (人)	0		
比 率 (B)/(A) (%)	90.9	88.9	100.0		

オ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	行 政 職	技 能 労 務 職	備 考
給料総額に対する比率 (%)	0.1	0.1	0.1	
支給対象職員の比率 (%) (令和3年1月1日現在)	50.0	50.0	50.0	夜間勤務体制の変更による深夜勤務手当支給なし
代表的な特殊勤務手当の名称	深夜勤務手当(1回@360円)			

カ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階, 職務の級等 による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.225	2.225	4.450	有	
前年度	2.200	2.200	4.400	有	
笠岡市 一般会計の制度	2.225	2.225	4.450	有	

キ 定年退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備考
支給率等 本年度	24.58688	33.2708	47.7090	47.7090	制度なし	
支給率等 前年度	24.58688	33.2708	47.7090	47.7090	制度なし	
笠岡市一般会計の制 度(支給率等)	24.58688	33.2708	47.7090	47.7090	制度なし	

ク その他の手当

区 分	笠岡市一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	〃	
通 勤 手 当	〃	
宿 日 直 手 当	〃	
管 理 職 手 当	〃	
管理職員特別勤務手当	〃	

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの 支払義務発生(見込)額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左の 財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	水道料金等 一般財源
新庄浄水場及 び鳴方浄水場 等夜間休日運 転管理業務	千円 281,400 に消費税相当 額を加えた額	—	千円 0	令和4年度 から 令和7年度 まで	千円 225,120 に消費税相当 額を加えた額	千円 225,120 (注1)

(注1) 消費税相当額については、翌年度6月の消費税確定申告にて、仕入れに係る消費税として控除税額となります。

令和2年度 岡山県西南水道企業団水道用水供給事業予定損益計算書 (前年度分)

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位:千円)

1	営業収益			
	(1) 給水収益	873,000		
	(2) 受託工事収益	<u>27,273</u>	900,273	
2	営業費用			
	(1) 原水及び浄水費	295,158		
	(2) 送水及び配水費	70,712		
	(3) 受託工事費	27,273		
	(4) 総係費	43,200		
	(5) 減価償却費	149,700		
	(6) 資産減耗費	4,000		
	(7) 議会費及び監査費	<u>477</u>	<u>590,520</u>	
	営業利益			309,753
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	1,780		
	(2) 他会計負担金	9		
	(3) 他会計補助金	396		
	(4) 長期前受金戻入	10,010		
	(5) 雑収益	<u>1,103</u>	13,298	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	11,110		
	(2) 雑支出	<u>100</u>	<u>11,210</u>	<u>2,088</u>
	経常利益			311,841
5	特別利益			
	(1) 固定資産売却益	100		
	(2) その他特別利益	<u>0</u>	100	
6	特別損失			
	(1) 固定資産売却損	100		
	(2) その他特別損失	<u>0</u>	<u>100</u>	<u>0</u>
7	予備費			
	(1) 予備費	<u>1,000</u>	<u>1,000</u>	<u>△ 1,000</u>
	当年度純利益			310,841
	前年度繰越利益剰余金			101
	目的充当済み未処分利益剰余金			133,000
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>0</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>443,942</u></u>

令和2年度 岡山県西南水道企業団水道用水供給事業予定貸借対照表 (前年度分)

(令和3年3月31日)

(単位:千円)

資 産 の 部

1	固定資産			
(1)	有形固定資産			
イ	土地		661,642	
ロ	建物	618,053		
	減価償却累計額	<u>△ 351,868</u>	266,185	
ハ	構築物	4,945,488		
	減価償却累計額	<u>△ 2,569,997</u>	2,375,491	
ニ	機械及び装置	3,726,717		
	減価償却累計額	<u>△ 3,366,094</u>	360,623	
ホ	車両運搬具	4,185		
	減価償却累計額	<u>△ 3,114</u>	1,071	
ヘ	工具、器具及び備品	52,752		
	減価償却累計額	<u>△ 48,039</u>	4,713	
ト	リース資産	0		
	減価償却累計額	<u>0</u>	0	
チ	建設仮勘定		361,643	
	有形固定資産合計			4,031,368
(2)	無形固定資産			
イ	ダム使用权		446,219	
ロ	水利権		916	
ハ	電話加入権		196	
ニ	ソフトウェア使用权		480	
	無形固定資産合計			447,811
(3)	投資その他の資産			
イ	投資有価証券		430,428	
	投資その他の資産合計			430,428
	固定資産合計			4,909,607
2	流動資産			
(1)	現金・預金		1,250,795	
(2)	未収金		80,938	
(3)	貯蔵品		2,510	
(4)	有価証券		100	
(5)	前払費用		0	
(6)	前払金		89	
	流動資産合計			1,334,432
3	繰延資産			0
	資産合計			<u>6,244,039</u>

負 債 の 部

4 固定負債			
(1) 企業債		481,152	
(2) リース債務		0	
(3) 引当金			
イ 退職給付引当金	105,473		
引当金合計		105,473	
(4) 市町からの借入金		0	
固定負債合計			586,625
5 流動負債			
(1) 企業債(1年以内に期限の到来するもの)		43,200	
(2) リース債務(〃)		0	
(3) 未払金		140,424	
(4) 未払費用		0	
(5) 前受金		0	
(6) 引当金(〃)			
イ 賞与等引当金	6,250		
引当金合計		6,250	
(7) 預り金		7,351	
(8) 市町からの借入金(〃)		0	
流動負債合計			197,225
6 繰延収益			
(1) 長期前受金		783,557	
(2) 長期前受金収益化累計額		△ 489,793	
繰延収益合計			293,764
負債合計			1,077,614

資 本 の 部

7 資本金			
(1) 資本金			
イ 出資金	171,533		
ロ 組入資本金	3,575,950		
資本金合計		3,747,483	
資本金合計			3,747,483
8 剰余金			
(1) 資本剰余金		0	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	516,000		
ロ 建設改良積立金	459,000		
ハ 長期借入金償還積立金	0		
ニ 目的充当済み未処分利益剰余金	133,000		
ホ その他未処分利益剰余金変動額	0		
ヘ 前年度繰越利益剰余金	101		
ト 当年度純利益	310,841		
利益剰余金合計		1,418,942	
剰余金合計			1,418,942
資本合計			5,166,425
負債資本合計			6,244,039

財務諸表等予算に関する書類における注記（令和2年度 前年度分）

I 重要な会計方針

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 薬品については、先入先出法、その他については移動平均法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 定額法による。

(2) 無形固定資産 定額法による。

(3) リース資産 定額法によるが、基準要件が認められる時は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による（簡便法）。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金 職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する額（105,473千円）を計上している。

また、貸借対照表に計上されている退職給付引当金のうち、構成団体及び他団体の会計が直接負担すると見込まれる額は零円である。

(2) 賞与等引当金 職員の期末・勤勉手当及び賞与月の法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（6,250千円、12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 特別修繕引当金 法令上の義務付けがある設備等に係る定期修繕については、現在該当がないため計上していない。

4 その他の会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

1 予定キャッシュ・フロー計算書の様式等

様式については、間接法を採用している。

資金の範囲は、貸借対照表における「現金・預金」と同一としている。

2 重要な非資金取引

該当なし

III 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、構成団体及び他団体の会計が将来負担すると見込まれる額は零円である。

2 退職給付引当金の積立て及び取崩し

当年度において、同引当金について、積立て及び取崩しを行う見込みである。

積立額	当年度の負担に属する額	7,770千円
取崩額	退職手当として支給する額	0千円

3 賞与等引当金の積立て及び取崩し

当年度において、同引当金について、積立て及び取崩しを行う見込みである。

積立額	当年度の負担に属する額	6,250千円
取崩額	前年度末に積み立てた額	7,570千円

IV セグメント情報

本企業団は、単一セグメント（水道用水供給事業）により事業を行っているため、記載を省略している。

V 減損損失

1 減損の兆候

本企業団は、減損の兆候を認識するにあたっては、単一のグループ化（水道用水供給事業資産）としている。

当年度において、水道用水供給事業資産について減損の兆候は見込まれていない。

VI リース契約により使用する固定資産

該当なし

VII その他

該当なし

令和3年度 岡山県西南水道企業団水道用水供給事業予定貸借対照表 (当年度分)

(令和4年3月31日)

(単位:千円)

資 産 の 部

1	固定資産		
(1)	有形固定資産		
イ	土地	661,642	
ロ	建物	617,953	
	減価償却累計額	<u>△ 360,166</u>	257,787
ハ	構築物	4,982,943	
	減価償却累計額	<u>△ 2,650,378</u>	2,332,565
ニ	機械及び装置	3,838,448	
	減価償却累計額	<u>△ 3,415,364</u>	423,084
ホ	車両運搬具	4,085	
	減価償却累計額	<u>△ 3,114</u>	971
ヘ	工具、器具及び備品	54,197	
	減価償却累計額	<u>△ 48,223</u>	5,974
ト	リース資産	0	
	減価償却累計額	<u>0</u>	0
チ	建設仮勘定	409,643	
	有形固定資産合計		4,091,666
(2)	無形固定資産		
イ	ダム使用权	429,173	
ロ	水利権	375	
ハ	電話加入権	196	
ニ	ソフトウェア使用权	0	
	無形固定資産合計		429,744
(3)	投資その他の資産		
イ	投資有価証券	560,428	
	投資その他の資産合計		560,428
	固定資産合計		5,081,838
2	流動資産		
(1)	現金・預金	1,346,513	
(2)	未収金	80,938	
(3)	貯蔵品	2,510	
(4)	有価証券	100	
(5)	前払費用	0	
(6)	前払金	89	
	流動資産合計		1,430,150
3	繰延資産		0
	資産合計		<u>6,511,988</u>

負債の部

4	固定負債			
(1)	企業債		474,032	
(2)	リース債務		0	
(3)	引当金			
イ	退職給付引当金	115,493		
	引当金合計		115,493	
(4)	市町からの借入金		0	
	固定負債合計			589,525
5	流動負債			
(1)	企業債(1年以内に期限の到来するもの)		44,010	
(2)	リース債務(〃)		0	
(3)	未払金		130,974	
(4)	未払費用		0	
(5)	前受金		0	
(6)	引当金(〃)			
イ	賞与等引当金	6,250		
	引当金合計		6,250	
(7)	預り金		7,351	
(8)	市町からの借入金(〃)		0	
	流動負債合計			188,585
6	繰延収益			
(1)	長期前受金		783,557	
(2)	長期前受金収益化累計額		△ 499,803	
	繰延収益合計			283,754
	負債合計			1,061,864

資本の部

7	資本金			
(1)	資本金			
イ	出資金	171,533		
ロ	組入資本金	3,708,950		
	資本金合計		3,880,483	
	資本金合計			3,880,483
8	剰余金			
(1)	資本剰余金		0	
(2)	利益剰余金			
イ	減債積立金	473,000		
ロ	建設改良積立金	619,000		
ハ	長期借入金償還積立金	0		
ニ	目的充当済み未処分利益剰余金	193,000		
ホ	その他未処分利益剰余金変動額	0		
ヘ	前年度繰越利益剰余金	942		
ト	当年度純利益	283,699		
	利益剰余金合計		1,569,641	
	剰余金合計			1,569,641
	資本合計			5,450,124
	負債資本合計			6,511,988

財務諸表等予算に関する書類における注記（令和3年度 今年度分）

I 重要な会計方針

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 薬品については、先入先出法、その他については移動平均法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 定額法による。

(2) 無形固定資産 定額法による。

(3) リース資産 定額法によるが、基準要件が認められる時は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による（簡便法）。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金 職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する額（115,493千円）を計上している。

また、貸借対照表に計上されている退職給付引当金のうち、構成団体及び他団体の会計が直接負担すると見込まれる額は零円である。

(2) 賞与等引当金 職員の期末・勤勉手当及び賞与月の法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（6,250千円、12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 特別修繕引当金 法令上の義務付けがある設備等に係る定期修繕については、現在該当がないため計上していない。

4 その他の会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

1 予定キャッシュ・フロー計算書の様式等

様式については、間接法を採用している。

資金の範囲は、貸借対照表における「現金・預金」と同一としている。

2 重要な非資金取引

該当なし

III 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、構成団体及び他団体の会計が将来負担すると見込まれる額は零円である。

2 退職給付引当金の積立て及び取崩し

当年度において、同引当金について、積立て及び取崩しを行う見込みである。

積立額	当年度の負担に属する額	10,020 千円
取崩額	退職手当として支給する額	4,423 千円

3 賞与等引当金の積立て及び取崩し

当年度において、同引当金について、積立て及び取崩しを行う見込みである。

積立額	当年度の負担に属する額	5,204 千円
取崩額	前年度末に積み立てた額	6,250 千円

IV セグメント情報

本企業団は、単一セグメント（水道用水供給事業）により事業を行っているため、記載を省略している。

V 減損損失

1 減損の兆候

本企業団は、減損の兆候を認識するにあたっては、単一のグループ化（水道用水供給事業資産）としている。

当年度において、水道用水供給事業資産について減損の兆候は見込まれていない。

VI リース契約により使用する固定資産

該当なし

VII その他

該当なし

令和3年度岡山県西南水道企業団水道用水供給事業会計 予算積算基礎

収益的収入

(単位：千円)

款 項	目 節	本年度	前年度	比較	備考
1 水道事業 収益		965,400	974,000	△ 8,600	
1 営業収益		951,510	960,310	△ 8,800	
	1 給水収益	951,500	960,300	△ 8,800	
	水道料金	951,500	960,300	△ 8,800	見込み 8,650,000㎡ 笠岡市5,120,000㎡ 浅口市2,200,000㎡ 里庄町1,330,000㎡
	2 受託工事 収益	10	10	0	
	受託工事収益	10	10	0	
2 営業外 収益		13,790	13,590	200	
	1 受取利息 及び配当 金	2,070	1,410	660	
	預金利息	270	270	0	定期預金等の利息
	有価証券利息	1,800	1,140	660	国債, 地方債, 地方公共団 体金融機構債等の利息
	2 他会計負 担金	10	10	0	
	県負担金	10	10	0	
	3 他会計補 助金	492	956	△ 464	
	市町補助金	492	956	△ 464	児童手当に関する経費補助 金 笠岡市 330 浅口市 113 里庄町 49
	4 長期前受 金戻入	10,010	10,010	0	
	長期前受金 戻入	10,010	10,010	0	繰延収益の償却 県工事負担金分 2,677 県企業局負担金分 1,041 その他補助金分 992 市町分賦金分 5,300
	5 雑収益	1,208	1,204	4	
	その他雑収益	1,208	1,204	4	企業局加圧ポンプ等管理料 1,041 外
3 特別利益		100	100	0	
	1 固定資産 売却益	100	100	0	
	固定資産 売却益	100	100	0	
	2 その他 特別利益	0	0	0	
	その他 特別利益	0	0	0	

収 益 の 支 出

(単位：千円)

款 項	目 節	本年度	前年度	比 較	備 考
1 水道事業費用		668,200	663,800	4,400	
1 営業費用		617,000	605,180	11,820	
	1 原水及び浄水費	336,920	330,730	6,190	
	給料	33,000	46,980	△ 13,980	職員7人・ 会計年度任用職員1人
	手当	12,520	18,340	△ 5,820	職員手当
	賞与等引当金繰入額	5,050	5,530	△ 480	当期起因分を積立て賞与分4,170 法定福利費分880
	賃金	0	0	0	
	法定福利費	10,500	12,310	△ 1,810	共済組合負担金 外
	旅費	10	10	0	
	被服費	220	220	0	作業服 外
	備用品費	3,000	3,000	0	施設用消耗品
	燃料費	300	300	0	施設用燃料
	通信運搬費	10	10	0	
	委託料	105,000	64,000	41,000	原浄水施設各種点検等業務 夜間休日運転管理57,420 計 装設備点検10,169 汚泥運搬 処分8,000ほか
	手数料	7,500	7,410	90	水質検査 外
	賃借料	60	60	0	発電機リース 外
	修繕費	32,000	38,000	△ 6,000	原水浄水関係修繕費 脱水機修繕12,266 ろ過池配 水弁修繕8,140ほか
	動力費	38,000	39,000	△ 1,000	ポンプ等電力料
	薬品費	31,500	42,800	△ 11,300	活性炭21,350 ポリ塩化アル ミニウム 次亜塩素 外
	負担金	56,100	50,610	5,490	共用導水路管理費負担金 動力費分16,500ほか
	材料費	2,150	2,150	0	施設・機器用材料及び部品
	2 送水及び配水費	69,270	73,280	△ 4,010	
	備用品費	390	390	0	配水池用消耗品
	燃料費	90	90	0	
	委託料	8,000	11,000	△ 3,000	送配水施設各種点検等業務 水質計器点検4,937 配水池 底部清掃3,223ほか
	賃借料	1,440	1,440	0	専用回線使用料
	修繕費	20,600	21,000	△ 400	送配水関係修繕費 薬品注入ポンプ修繕1,782 鴨方配水池修繕15,306ほか
	路面復旧費	650	650	0	
	動力費	37,000	37,610	△ 610	ポンプ等電力料
	材料費	1,100	1,100	0	施設・機器用材料及び部品

収 益 の 支 出

(単位：千円)

款	項	目	節	本年度	前年度	比 較	備 考
	3	受託工事費		10	10	0	
			受託工事費	10	10	0	
	4	総係費		49,370	46,230	3,140	
			報酬	130	130	0	企業長1人参与3人
			給料	9,650	9,360	290	職員2人・ 会計年度任用職員1人
			手当	3,500	3,680	△ 180	職員手当
			賞与等引当金 繰入額	1,240	1,180	60	当期起因分を積立て 賞与 分1,040 法定福利費分200
			賃金	0	0	0	
			法定福利費	2,870	2,740	130	共済組合負担金 外
			災害補償費	10	10	0	
			退職給付費	10,020	7,770	2,250	当期起因分
			旅費	270	270	0	
			報償費	200	200	0	弁護士等報償費
			被服費	20	20	0	
			備用品費	1,340	1,350	△ 10	事務局全般に係る備消耗品
			燃料費	360	360	0	
			光熱水費	80	80	0	
			印刷製本費	340	340	0	
			通信運搬費	700	500	200	
			広告広報費	260	260	0	浄水場見学小学生贈呈品 外
			委託料	5,550	5,280	270	管理棟清掃2,233 土木積 算システム1,180 外
			手数料	100	100	0	公用車車検 外
			賃借料	2,150	1,890	260	土木積算システム機器借上 料 電子決裁専用回線料 外
			修繕費	3,000	3,050	△ 50	管理棟修繕 公用車修繕 外
			研修費	1,000	1,020	△ 20	職員研修費
			食料費	30	30	0	来客用お茶 外
			厚生費	130	190	△ 60	職員健康診断 職員互助会 補助金 外
			会費負担金	5,770	5,770	0	兼務職員給与負担金3,520 電算システム負担金1,254 日水協会費 外
			保険料	390	390	0	建物損害共済分担金 外
			公課費	160	160	0	産廃税 自動車重量税
			交際費	100	100	0	企業長交際費100

収 益 的 支 出

(単位：千円)

款 項	目 節	本年度	前年度	比 較	備 考	
5 減価償却費		156,200	149,700	6,500		
	建物減価償却費	8,298	8,298	0		
	構築物減価償却費	80,381	79,251	1,130		
	機械及び装置減価償却費	49,270	43,524	5,746		
	車両運搬具減価償却費	0	0	0		
	工具、器具及び備品減価償却費	184	560	△ 376		
	有形リース資産減価償却費	0	0	0		
	ダム使用権減価償却費	17,046	17,046	0		
	水利権減価償却費	541	541	0		
	ソフトウェア使用権減価償却費	480	480	0	財務会計システムのソフトウェア	
	6 資産減耗費		4,100	4,100	0	
		固定資産除却費	4,100	4,100	0	簿価除却分3,000 廃止撤去工事分1,100
	7 議会費及び監査費		1,130	1,130	0	
		報酬	370	370	0	議員・監査委員報酬
		旅費	650	650	0	出張・視察旅費
備用品費		20	20	0		
通信運搬費		20	20	0	切手代	
食料費		20	20	0		
交際費	50	50	0	議長交際費50		
2 営業外費用		50,100	57,520	△ 7,420		
	1 支払利息及び企業債取扱諸費		10,000	12,420	△ 2,420	
		企業債利息	9,600	11,820	△ 2,220	企業債の利息
		一時借入金利息	400	320	80	
		市町借入金利息	0	280	△ 280	構成市町からの借入金利息
	2 消費税		40,000	45,000	△ 5,000	
		消費税	40,000	45,000	△ 5,000	消費税及び地方消費税の納付
	3 雑支出		100	100	0	
その他雑支出		100	100	0		
3 特別損失		100	100	0		
	1 固定資産売却損		100	100	0	
		固定資産売却損	100	100	0	
	2 その他特別損失		0	0	0	
その他特別損失		0	0	0		

収 益 の 支 出

(単位：千円)

款 項	目	節	本年度	前年度	比 較	備 考
4 予備費			1,000	1,000	0	
	1 予備費		1,000	1,000	0	
		予備費		1,000	1,000	0

資 本 の 収 入

(単位：千円)

款 項	目	節	本年度	前年度	比 較	備 考	
1 資本的収入			52,800	166,200	△ 113,400		
1 企業債	1 企業債		36,900	116,500	△ 79,600		
		企業債		36,900	116,500	△ 79,600	
			企業債		36,900	116,500	△ 79,600
2 固定資産 売却代金	1 固定資産 売却代金		100	100	0		
		固定資産 売却代金		100	100	0	
			固定資産 売却代金		100	100	0
3 負担金	1 工事負担 金		0	49,600	△ 49,600		
		工事負担金		0	49,600	△ 49,600	
			工事負担金		0	49,600	△ 49,600
4 補償金	1 移転補償 金		15,800	0	15,800		
		移転補償金		15,800	0	15,800	
			移転補償金		15,800	0	15,800

資 本 的 支 出

(単位：千円)

款 項	目	節	本年度	前年度	比 較	備 考
1 資本的支出			396,000	599,900	△ 203,900	
1 建設改良費			221,790	335,080	△ 113,290	
	1 改良費		220,200	332,750	△ 112,550	
		委託料	0	32,000	△ 32,000	
		工事請負費	212,000	287,600	△ 75,600	施設の建設改良工事費 送水管新設事業52,800 外
		工事負担金	8,200	13,150	△ 4,950	共用導水路管理費（建設改良費分） 外
	2 営業設備費		1,590	2,330	△ 740	
		固定資産購入費	1,590	2,330	△ 740	計測機器設備 外
	3 リース債務支払額		0	0	0	
		リース債務支払額	0	0	0	
2 企業債償還金			43,210	42,750	460	
	1 企業債償還金		43,210	42,750	460	
		企業債償還金	43,210	42,750	460	企業債の元金償還金
3 市町からの長期借入金償還金			0	91,070	△ 91,070	
	1 市町からの長期借入金償還金		0	91,070	△ 91,070	
		市町からの長期借入金償還金	0	91,070	△ 91,070	
4 投資			130,000	130,000	0	
	1 投資		130,000	130,000	0	
		投資有価証券	130,000	130,000	0	国債, 地方債, 地方公共団体金融機構債等の購入
5 予備費			1,000	1,000	0	
	1 予備費		1,000	1,000	0	
		予備費	1,000	1,000	0	

たな卸資産購入限度額

(単位：千円)

款 項	目	節	本年度	前年度	比 較	備 考
1 たな卸資産購入限度額			14,300	24,600	△ 10,300	
	1 たな卸資産購入限度額		14,300	24,600	△ 10,300	
		たな卸資産購入限度額	14,300	24,600	△ 10,300	粉末活性炭11,050 修繕用材料など たな卸資産購入費

令和3年度 岡山県西南水道企業団水道用水供給事業予定損益計算書 (当年度分)

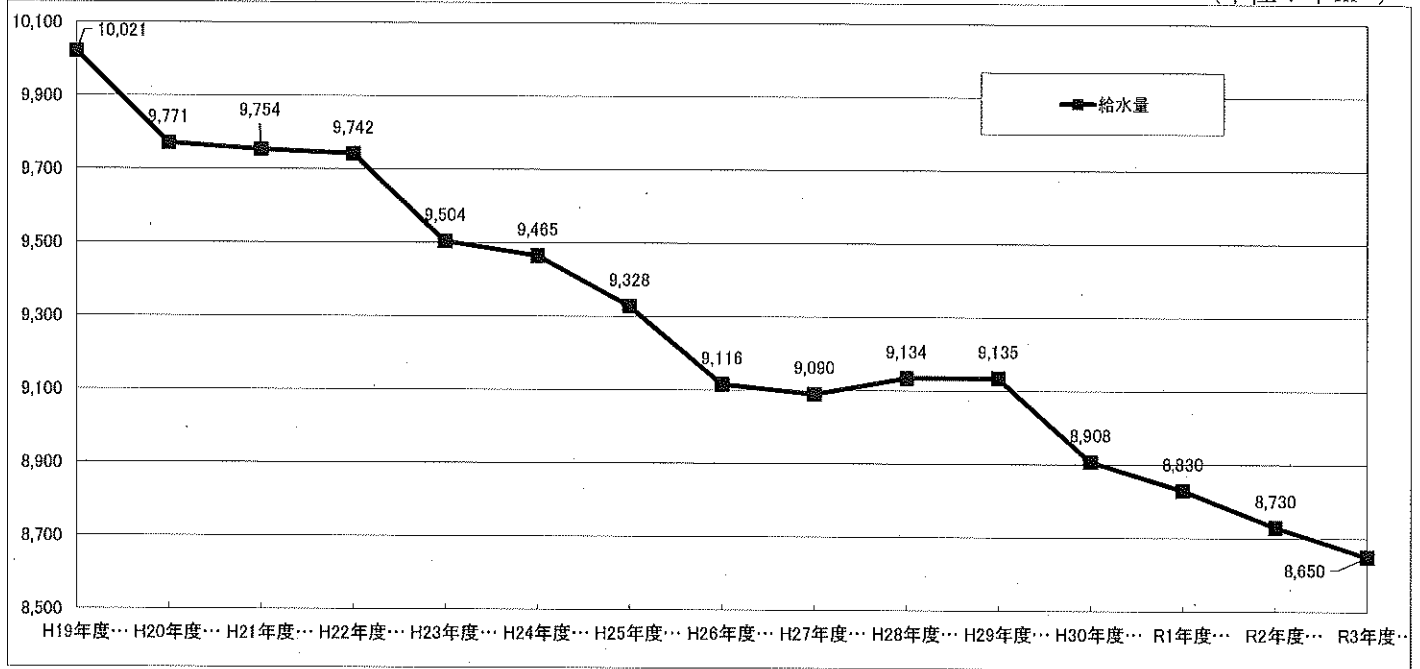
(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位:千円)

1	営業収益			
	(1) 給水収益	865,000		
	(2) 受託工事収益	9	865,009	
2	営業費用			
	(1) 原水及び浄水費	311,814		
	(2) 送水及び配水費	62,962		
	(3) 受託工事費	9		
	(4) 総係費	47,839		
	(5) 減価償却費	156,200		
	(6) 資産減耗費	4,000		
	(7) 議会費及び監査費	1,068	583,892	
	営業利益			281,117
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	2,070		
	(2) 他会計負担金	9		
	(3) 他会計補助金	492		
	(4) 長期前受金戻入	10,010		
	(5) 雑収益	1,101	13,682	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	10,000		
	(2) 雑支出	100	10,100	3,582
	経常利益			284,699
5	特別利益			
	(1) 固定資産売却益	100		
	(2) その他特別利益	0	100	
6	特別損失			
	(1) 固定資産売却損	100		
	(2) その他特別損失	0	100	0
7	予備費			
	(1) 予備費	1,000	1,000	△ 1,000
	当年度純利益			283,699
	前年度繰越利益剰余金			942
	目的充当済み未処分利益剰余金			193,000
	その他未処分利益剰余金変動額			0
	当年度未処分利益剰余金			477,641

(1) 年間給水量の推移

(単位：千m³)



最大給水年度:H17年度 10,100,901m³

(単位：千m³)

	H19年度 決算	H20年度 決算	H21年度 決算	H22年度 決算	H23年度 決算	H24年度 決算	H25年度 決算	H26年度 決算	H27年度 決算	H28年度 決算	H29年度 決算	H30年度 決算	R1年度 決算	R2年度 修正後	R3年度 当初予算
給水量	10,021	9,771	9,754	9,742	9,504	9,465	9,328	9,116	9,090	9,134	9,135	8,908	8,830	8,730	8,650
前年度比	100.7%	97.5%	99.8%	99.9%	97.6%	99.6%	98.6%	97.7%	99.7%	100.5%	100.0%	97.5%	99.1%	98.9%	99.1%

※

R3年度の給水量はH23年度と比較し 91.01%

(2) 当年度純利益の推移

(単位：千円)

当年度純利益	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
	146,328	152,029	200,870	219,770	229,059	259,027	400,935	472,838	363,311	462,987	426,267	366,700	318,944	298,698	283,699

(3) キャッシュ・フローの推移

※

(単位：千円)

CF増加(減少)額	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
	+105,839	+110,827	△ 30,568	+145,831	+38,026	+64,330	+40,716	+117,520	+132,763	+131,129	+230,942	+2,306	△ 68,868	+31,585	+95,718

H24年度分までは参考値, H25年度分より会計制度見直しにより作成

(4) 給水原価の推移

(単位：円)

給水原価	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
	85.86	84.71	79.79	77.74	76.27	73.08	57.48	56.92	53.53	49.65	53.72	59.28	65.32	66.07	66.34